

STEPS in Osaka 開発業務 に係る企画提案公募要領

大阪の児童生徒の英語学習における学習到達度に応じた4技能5領域（聞く・読む・話す「やり取り」・話す「発表」・書く）の資質・能力の育成や個別最適な学びを支援することを目的に「STEPS in Osaka 開発業務」を実施します。

この事業については、民間事業者等の知識やノウハウ等を活用し、より効果的・効率的に実施するため、企画提案公募により受託事業者を募集します。

1 業務名

STEPS in Osaka 開発業務

(1) 業務の目的

「STEPS in Osaka 開発委託業務に係る仕様書」によります。

(2) 業務内容

「STEPS in Osaka 開発委託業務に係る仕様書」によります。

(3) 委託上限額

6,000,000 円（税込）

2 スケジュール

令和4年5月6日（金）	公募開始
令和4年5月16日（月）	説明会開催
令和4年5月23日（月）	質問受付締切
令和4年6月6日（月）	提案書類提出締切
令和4年6月中旬頃	選定委員会
令和4年6月下旬頃	契約締結
令和5年2月28日（火）	業務終了

3 公募参加資格

次に掲げる要件をすべて満たす者又は複数の者による共同企業体（以下「共同企業体」という。）であること。

なお、共同企業体で参加する者にあつては、構成員全員が該当すること。

(1) 次のアからクまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 成年被後見人

イ 民法の一部を改正する法律（平成11年法律第149号）附則第3条第3項の規定によりなお従前の例によることとされる同法による改正前の民法（明治29年法律第89号）第11条に規定する準禁治産者

ウ 被保佐人であつて契約締結のために必要な同意を得ていない者

エ 民法第17条第1項の規定による契約締結に関する同意権付与の審判を受けた被補助人であ

- って、契約締結のために必要な同意を得ていない者
- オ 営業の許可を受けていない未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ていない者
- カ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- キ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者
- ク 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当すると認められる者（同項各号のいずれかに該当すると認められることにより、大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受け、その措置期間を経過した者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者
- (2) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項又は第2項の規定による再生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者（同法第33条第1項の再生手続開始の決定を受け、かつ、大阪府入札参加資格審査要綱に基づく物品・委託役務関係競争入札参加資格の再認定がなされた者を除く。）、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者（同法第41条第1項の更生手続開始の決定を受け、かつ、同要綱に基づく物品・委託役務関係競争入札参加資格の再認定がなされた者を除く。）、金融機関から取引の停止を受けている者その他の経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- (3) 府の区域内に事業所を有する者にあつては、府税に係る徴収金を完納していること。
- (4) 府の区域内に事業所を有しない者にあつては、主たる事務所の所在地の都道府県における最近1事業年度の都道府県税に係る徴収金を完納していること。
- (5) 消費税及び地方消費税を完納していること。
- (6) 国内に事業所を有しない者にあつては、事業所の所在する国における(3)から(5)までに規定する税に相当する税等に係る徴収金を完納していること。
- (7) 大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止措置を受けている者又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当する者でないこと。
- (8) 大阪府公共工事等に関する暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外措置を受けている者（(1)キに掲げる者を除く。）又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当する者（(1)キに掲げる者を除く。）でないこと。
- (9) 府を当事者の一方とする契約（府以外の者のする工事の完成若しくは作業その他の役務の給付又は物件の納入に対し府が対価の支払をすべきものに限る。以下同じ。）に関し、入札談合等（入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律（平成14年法律第101号）第2条第4項に規定する入札談合等をいう。以下同じ。）を行ったことにより損害賠償の請求を受けている者でないこと。

4 応募の手続き

本事業の提案に参加を希望する者の受付手続等は、以下のとおりです。

「3 公募参加資格」を確認の上、必要な書類を受付期間内に提出してください。

- (1) 公募要領の配布及び応募書類の受付

ア 配布期間

令和4年5月6日（金）から 令和4年5月23日（月）まで

イ 配布方法

高等学校課ホームページ

(<https://www.pref.osaka.lg.jp/kotogakko/eigo/steps.html>) からダウンロードできます。

(郵送による配布は行いません。)

ウ 受付期間

令和4年5月6日（金）から 令和4年6月6日（月）まで

(土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前10時から午後5時まで)

エ 受付方法

応募書類は下記オに持参したもののみ受け付けます。(郵送による提出は認めません。)

オ 受付場所

大阪府教育庁教育振興室高等学校課教務グループ

住 所：大阪府中央区大手前2丁目 大阪府庁別館5階

電話番号：06-6946-2387

(案内図)



大阪メトロ谷町線・京阪電車「天満橋駅」からお越しの場合

3番出口を出て左（南へ）に曲がり、2つめの信号（谷町2丁目交差点）を渡ってから左（東へ）に曲がります。そして約50メートル進むと右手側に大阪府庁別館があります。駅から約400メートルです。

大阪メトロ谷町線・中央線「谷町四丁目駅」からお越しの場合

1A番出口を出て右折（北へ）、そのまま約220メートル進み、1つめの角の信号手前を右（東へ）に曲がります。そして約50メートル進むと右手側に大阪府庁別館があります。駅から約270メートルです。

カ 費用の負担

応募に要する経費は、すべて応募者の負担とします。

(2) 応募書類

- ア 応募申込書（様式 1：正本 1 部、副本 3 部）
- イ 企画提案書（様式 2：正本 1 部、副本 3 部）
- ウ 応募金額提案書（様式 3：正本 1 部、副本 3 部）
- エ 事業実績申告書（様式 4：正本 1 部、副本 3 部）
- オ 共同企業体で参加の場合
 - ① 共同企業体届出書（様式 5：正本 1 部）
 - ② 共同企業体協定書（写し）（様式 6：正本 1 部）
 - ③ 委任状（様式 7：正本 1 部）
 - ④ 使用印鑑届（様式 8：正本 1 部）
- カ 誓約書（参加資格関係）（様式 9：正本 1 部）
- キ 定款又は寄付行為の写し（正本 1 部）（原本証明してください。）
- ク 法人登記簿謄本（正本 1 部）
 - ※法人の場合に提出してください。※発行日から 3 カ月以内のもの
- ケ 納税証明書（正本各 1 部）（未納がないことの証明：発行日から 3 カ月以内のもの）
 - ① 大阪府の府税事務所が発行する府税（全税目）の納税証明書
 - ・大阪府内に事業所がない方は、本店を管轄する都道府県税事務所が発行するものに代えます。
 - ② 税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書
- コ 財務諸表の写し（1 部：最近 1 カ年のもの、半期決算の場合は 2 期分）
 - ① 貸借対照表
 - ② 損益計算書
 - ③ 株主資本等変動計算書
- サ 障害者雇用状況報告書の写し（正本 1 部）
 - ① 常時雇用労働者数が 43.5 人以上の場合
 - ・「障害者の雇用の促進等に関する法律」により事業種に義務化されている「障害者状況報告書（同法様式第 6 号）」の写し
 - ・本店所在地管轄の公共職業安定所に提出済で受付印のあるもの（インターネットによる報告をした場合は、受付印は不要ですが、到達を確認できる書類を併せて提出してください。）
 - ② 常時雇用労働者が 43.5 人未満の場合
 - 様式 10「障害者の雇用状況について」

(3) 応募書類の返却

応募書類は理由の如何を問わず、返却しませんのでご了解ください。

なお、応募書類は本件に係る事業者選定の審査目的のみに使用し、他の目的には使用しません。

(4) 応募書類の不備

応募書類に不備があった場合には、審査の対象とならないことがあります。

(5) その他

- ア 応募は1者1提案とします（共同企業体構成員として参加する場合を含む）。
- イ 応募書類はモノクロ（白黒）としてください。
- ウ 応募書類は極力両面印刷とし、ページ番号を付番するなど審査のしやすい構成としてください。
- エ 応募書類の提出に際しては、正本、コピーそれぞれ1セットずつA4ファイルに綴って提出してください。応募書類は電子媒体（CD-R等）での提出もお願いします。
- オ 表紙及び背表紙には提案事業タイトルと提案団体名を記入してください。
＜記入例＞「STEPS in Osaka 開発業務」提案書
株式会社〇〇（法人名）
- カ 書類提出後の差し替えは認めません（大阪府が補正等を求める場合を除く）。
- キ 提出書類に虚偽の記載をした者は本件への参加資格を失うものとします。

5 説明会

(1) 開催日時

令和4年5月16日（月） 午前9時から10時まで

(2) 開催場所

大阪府庁咲洲庁舎（23階）中会議室

大阪府咲洲庁舎（大阪市住之江区南港北1-14-16）

（案内図）



- ・ 大阪メトロ中央線「コスモスクエア駅」下車、南東へ約600メートル
- ・ ニュートラム南港ポートタウン線「トレードセンター前駅」下車、ATCビル直結（約100メートル）

(3) 申込方法

- ① 参加法人名、連絡先、参加者職・氏名、参加人数を電子メールで、下記担当者まで申し込みにください。「件名」の初めに「STEPS in Osaka 開発業務説明会申込み」と明記してください。
（担当者）大阪府教育庁 教育振興室 高等学校課教務グループ 日野、名村
（メールアドレス）kotogakko-g02@sbox.pref.osaka.lg.jp
（電話） 06-6946-2387
- ② 送信後、必ず電話で着信の確認をお願いします。
- ③ 口頭または電話による申し込みは取扱いません。

- ④ 会場の都合により、出席される方は、1社につき3名までとします。
- (4) 説明会への申込期限
令和4年5月13日（金） 午後5時まで

6 質問の受付

- (1) 受付期間
公募開始日から令和4年5月23日（月） 午後5時まで
- (2) 提出方法
電子メール（アドレス：kotogakko-g02@sbox.pref.osaka.lg.jp）で受け付けます。
ア 電子メール送信後、必ず電話で着信の確認をお願いします。
（土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前10時から午後5時まで）
イ 質問への回答は高等学校課ホームページに掲載し、個別には回答しません。
<https://www.pref.osaka.lg.jp/kotogakko/eigo/steps.html>

7 審査の方法

- (1) 審査方法
- ア 「7(2)の審査基準」に基づき、外部委員で構成する選定委員会による審査を行い、最優秀提案者（及び次点者）を決定します。ただし、最高点の者が複数者いる場合は、提案金額の安価な者を最優秀提案事業者とします。
- イ 審査は、書類審査及びプレゼンテーション審査にて行います。プレゼンテーション審査の日時は、事前に通知を行います。
プレゼンテーションにおいてパワーポイント等を使用される際には、企業名等が表示されないようにしてください。なお、プロジェクター等の機材の貸し出しは行いませんので、使用される場合は各提案者にてご準備ください。
- ウ 最優秀提案者の評価点が、審査の結果、100点満点中60点未満の場合は採択しません。応募者が1者の場合は、当該提案を審査し「7(2)審査基準・配点の評価点」の合計点数が60点以上ある場合、契約の交渉相手方とします。
なお、審査内容に係る質問や異議は一切受け付けません。
- エ 最優秀提案者は特別の理由がない限り、契約交渉の相手方に決定します。

(2) 審査基準

審査項目	審査内容	提案を求 める事項 (対応番 号)	配点
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪版 CAN-DO リスト段階 4 に定義する外国語表現の能力及び外国語理解の能力を測るものになっているか。 ・各問題の解答と基準（児童生徒の解答に対する達成度を示すもの）は、児童生徒が 1 人で学習する際に活用することが想定されているか。 ・大阪版 CAN-DO リストの定義を理解して問題作成における着眼点が示されており、本ソフトの開発目的と合致しているか。 	2	20 点
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・各問題に対する児童生徒の解答の達成度を示す基準が 3 段階で児童生徒が理解できるように示されているか。 ・3 段階の基準が大阪版 CAN-DO リスト記述文の内容を測るものとなっているか。 	3	15 点
ソフト	<ul style="list-style-type: none"> ・作成する英語学習ソフトについて、Chrome OS、iPad OS、Windows OS のどの機能を使って、どのような活用ができるのか明確なイメージを持っているか。また、イメージが実現可能なものであり、本ソフト開発目的と合致しているか。 	4	20 点
価格	価格点の算定式 $\text{満点 (10 点)} \times \text{提案価格のうち最低価格} / \text{自社の提案価格}$		10 点
実績	小・中・高等学校の児童生徒を対象とした、問題演習及び振り返り機能を有する英語学習コンテンツの開発実績があるか。また、その実績が本ソフトを開発するうえでどのように活かされるか示されている。	1	15 点
推進体制	大学教授など英語教育に精通した者が英語学習ソフトの作成に関わっているか。また、プロジェクトと体制図を作成し、その役割が明確に示されているか。	5	17 点
障がい者雇用	雇用労働者 43.5 人以上の場合、法定雇用障がい者数を超える障がい者を雇用しているかどうか。または、常用労働者 43.5 人未満の場合、1 人以上障がい者を雇用しているかどうか。		3 点
合 計			100 点

(3) 審査結果

- ア 契約交渉の相手方が決定した後、審査結果は採択に関わらず、応募いただいた全応募者に通知します。
- イ 選定過程の透明性を確保する観点から、以下の項目を高等学校課ホームページ

(<https://www.pref.osaka.lg.jp/kotogakko/eigo/steps.html>) において公表します。

応募者が2者であった場合の次点者の得点は公表しません。

- ① 最優秀提案事業者及び契約交渉の相手方と評価点
* 品質点・価格点を配点した場合の価格点・提案金額
 - ② 全提案事業者の名称 * 申込順
 - ③ 全提案事業者の評価点 * 得点順 内容は①に同じ
 - ④ 最優秀提案事業者の選定理由 * 講評ポイント
 - ⑤ 選定委員会委員の氏名及び選任理由
 - ⑥ その他（最優秀提案事業者と契約交渉の相手方が異なる場合は、その理由）
- (4) 審査対象からの除外（失格事由）

次のいずれかに該当した場合は、提案審査の対象から除外するとともに、別途、入札に準じて入札参加停止等の措置を講ずることとします。

ア 選定委員に対して、直接、間接を問わず、故意に接触を求めること。

イ 他の応募提案者と応募提案の内容又はその意思について相談を行うこと。

ウ 事業者選定終了までの間に、他の応募提案者に対して応募提案の内容を意図的に開示すること。

エ 応募提案書類に虚偽の記載を行うこと。

オ その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行うこと。

8 契約手続きについて

- (1) 契約交渉の相手方に選定された者と大阪府との間で協議を行い、契約を締結します。
- (2) 契約金額の支払いについては、精算払いとします。
- (3) 契約に際して、大阪府暴力団排除条例第 11 条第 2 項に規定する暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書（様式 11）を提出いただきます。誓約書を提出しないときは、大阪府は契約を締結しない。
- (4) 契約交渉の相手方が、契約交渉の相手方として決定した日から契約締結の日までの間に、大阪府公共工事等に関する暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外措置を受けているとき、又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当するときは、契約を締結しない。
- (5) 契約交渉の相手方が、契約交渉の相手方として決定した日から契約締結の日までの間に、次のア又はイのいずれかに該当したときは、契約を締結しないことがある。
 - ア 大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けている者又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当する者
 - イ 府を当事者の一方とする契約に関し、入札談合等を行ったことにより損害賠償の請求を受けた者
- (6) 契約相手方は、この契約の締結と同時に、契約金額の 100 分の 5 以上の額の契約保証金を納付しなければならない。

ただし、契約保証金の納付は、次に掲げる担保の提供をもって代えることができる。

 - ア 国債又は地方債。この場合において、提供される担保の価値は額面金額又は登録金額による。
 - イ 政府の保証のある債券又は銀行、株式会社商工組合中央金庫、農林中央金庫若しくは全国

を地区とする信用金庫連合会の発行する債券。この場合において、提供される担保の価値は額面金額又は登録金額（発行価格が額面金額又は登録金額と異なるときは、発行価格）の8割に相当する金額による。

- ウ 銀行又は大阪府が確実と認める金融機関（出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律（昭和29年法律第195号）第3条に規定する金融機関（銀行を除く。）をいう。以下この項において同じ。）が振り出し、又は支払保証をした小切手。この場合において、提供される担保の価値は小切手金額による。
 - エ 銀行又は大阪府が確実と認める金融機関が引き受け、又は保証若しくは裏書をした手形。この場合において、提供される担保の価値は手形金額による。
 - オ 銀行又は大阪府が確実と認める金融機関に対する定期預金債権。この場合において、提供される担保の価値は当該債権の証書に記載された債権金額による。
 - カ 銀行又は大阪府が確実と認める金融機関の保証。この場合において、提供される担保の価値は保証書に記載された保証金額による。
- (7) (6)の規定にかかわらず、次のいずれかに該当するときは、契約保証金の全部又は一部を免除する。
- ア この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約（保険金額は、契約金額の100分の5以上）を締結したとき。この場合においては、契約相手方は履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を大阪府に寄託しなければならない。
 - イ 大阪府財務規則（昭和55年大阪府規則第48号）第68条第3号に該当する場合における契約相手方からの契約保証金免除申請書の提出（国、地方公共団体、独立行政法人通則法第二条第一項に規定する独立行政法人、国立大学法人法第二条第一項に規定する国立大学法人、地方独立行政法人法第二条第一項に規定する地方独立行政法人又は沖縄振興開発金融公庫と同種類及び同規模（当該契約金額の7割以上）の契約履行実績が過去2年間で2件以上ある場合で、かつ、不履行がないと認めるとき）。
 - ウ 大阪府財務規則第68条第6号に該当する場合。

9 その他

応募提案にあたっては、大阪府公募型プロポーザル方式実施基準、公募型プロポーザル方式応募提案・見積心得、公募要領、仕様書等を熟読し遵守して下さい。